

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年7月1日
(第38期) 至 平成20年6月30日

シノボ株式会社

名古屋市名東区若葉台110番地

(E02448)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	3
5. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 事業等のリスク	6
5. 経営上の重要な契約等	7
6. 研究開発活動	7
7. 財政状態及び経営成績の分析	8
第3 設備の状況	9
1. 設備投資等の概要	9
2. 主要な設備の状況	9
3. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5) 所有者別状況	11
(6) 大株主の状況	12
(7) 議決権の状況	12
(8) ストックオプション制度の内容	13
2. 自己株式の取得等の状況	13
3. 配当政策	13
4. 株価の推移	14
5. 役員の状況	14
6. コーポレート・ガバナンスの状況	15
第5 経理の状況	18
1. 財務諸表等	19
(1) 財務諸表	19
(2) 主な資産及び負債の内容	47
(3) その他	50
第6 提出会社の株式事務の概要	51
第7 提出会社の参考情報	52
1. 提出会社の親会社等の情報	52
2. その他の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年9月26日
【事業年度】	第38期（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	シンポ株式会社
【英訳名】	SHINPO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中利明
【本店の所在の場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052（776）2231
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 水野泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052（776）2231
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 水野泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
売上高(千円)	3,604,515	3,669,975	3,778,450	3,682,373	3,363,012
経常損益(千円)	568,127	△5,131	353,431	177,632	74,723
当期純損益(千円)	312,441	△99,803	254,312	△61,711	△65,597
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	639,307	639,307	639,307	639,307	639,307
発行済株式総数(株)	6,140,850	6,140,850	6,140,850	6,140,850	6,140,850
純資産額(千円)	2,775,786	2,595,269	2,834,440	2,654,380	2,511,813
総資産額(千円)	4,593,257	3,889,040	4,053,055	3,757,145	4,093,108
1株当たり純資産額(円)	490.30	457.62	500.76	468.95	443.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (—)	10.00 (—)	12.50 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)
1株当たり当期純損益(円)	50.57	△18.51	44.93	△10.90	△11.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	60.4	66.7	69.9	70.6	61.4
自己資本利益率(%)	11.3	△3.7	9.0	△2.2	△2.5
株価収益率(倍)	8.0	△22.5	10.8	△37.2	△20.6
配当性向(%)	22.6	—	27.8	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	39,723	△1,694	313,103	169,369	149,440
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△303,592	10,003	△67,560	113,190	△18,369
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	205,686	△151,184	△230,213	△186,971	107,766
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	551,636	408,761	424,090	519,679	758,518
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	74 [3]	78 [2]	80 [13]	78 [12]	75 [10]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 経常損益、当期純損益及び1株当たり当期純損益における△は損失を示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年4月	愛知県名古屋市中区に資本金150万円をもって株式会社エーワイ食機を設立
昭和48年9月	販売能力と機構の充実のため愛知県名古屋市千種区に本社を移転
昭和55年3月	無煙ロースター（モスマック）の販売を開始
昭和55年4月	商号をシンボ株式会社に変更 愛知県春日井市に春日井工場を新設
昭和60年10月	業務の拡大と機構の充実のため、名古屋市名東区に本社を移転
昭和60年11月	新製品開発のため、技術開発部を新設し、各種ロースターの開発を開始
昭和61年7月	埼玉県大宮市（現在さいたま市大宮区）に東京支店を開設
昭和63年12月	アメリカ合衆国カリフォルニア州に「シンポアメリカインク」（資本金10万ドル。当社全額出資）を設立。アメリカ各地へ販売を開始すると共に情報収集の拠点とする
平成元年9月	製造能力強化のため、春日井工場を撤退し愛知県西加茂郡三好町へ名古屋工場を移転
平成3年5月	東京都心の販売基盤を強化するため東京都台東区に東京支店を移転
平成4年6月	札幌市豊平区に札幌支店を開設
平成4年11月	大阪市淀川区に大阪支店を開設
平成5年6月	子会社「シンポアメリカインク」を清算
平成5年9月	東北地方の営業拠点として仙台市太白区に仙台営業所を開設
平成6年11月	ショールーム、倉庫付き事務所として大阪市淀川区に大阪支店を移転
平成7年2月	ショールーム付き事務所として東京都千代田区に東京支店を移転
平成7年9月	埼玉県大宮市（現在さいたま市大宮区）に大宮営業所（平成13年5月に営業所名をさいたま営業所に変更）を開設 福岡市博多区に福岡営業所を開設
平成9年1月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年7月	石川県金沢市に金沢営業所を開設
平成11年4月	大阪府吹田市に大阪支店を移転
平成12年9月	名古屋工場がISO9001の認証を取得
平成14年3月	金沢営業所を閉鎖
平成15年6月	さいたま営業所を閉鎖 さいたま営業所を東京支店へ統合するため東京都北区に東京支店を移転
平成16年1月	ショールーム付き事務所として札幌市白石区に札幌支店を移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年1月	ISO14001の認証を取得
平成19年9月	札幌支店を北海道支社に名称変更

3【事業の内容】

当社は、無煙ロースターの製造販売及びその据付工事を内容とした単一事業を営んでおります。

無煙ロースターは食材を更に美味しく焼いて、しかも煙らず、臭わずの快適な環境の中で楽しく食していただくシステム機器であります。

無煙ロースターは2種類に大きく分かれております。

(1) ダクト式無煙ロースター

肉を焼くプレート（網）周辺部に吸気口を設け、焼肉から生じる煙や臭いをファンで吸収し、吸収された煙は床下をはわしたダクト（管）を通じて屋外に排気する機械であります。

(2) ノンダクト式無煙ロースター

煙や臭いを吸気口から吸収するのは同じですが、床下をはわすダクトは不要でファンはロースター内部に内蔵し、油煙を吸収し、脱臭装置で煙や臭いを除去した上で室内に排気する機械であります。

当社の主要な品目別内容は次のとおりであります。

品目	主要製品
製品	ダクト式無煙ロースター及びノンダクト式無煙ロースター
部材品	無煙ロースターの部材品（ロストル、焼網、セラミック炭等）
据付工事	無煙ロースターのトータルシステム設計と据付工事
その他内装工事	焼肉店の内装工事
商品	焼肉店関連商品（ロストル、焼網用の洗浄機等）

なお、当社はグループを構成する関係会社及び関連当事者がありません。

4【関係会社の状況】

当社は、関係会社がありませんので、該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
75[10]	37.6	8.4	5,528,716

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加や好調な輸出などにより堅調に推移してまいりました。しかし年度半ば以降は、米国のサブプライムローン問題を背景とする世界的な金融市場の混乱や、原油をはじめとした原材料価格の高騰が企業収益悪化の要因となっております。加えて、食料品等の値上げによる個人消費の落ち込みも懸念され、景気の先行きに対する不透明感が強まってまいりました。

焼肉業界におきましては、米国産牛肉の輸入拡大問題は未だ進展せず品不足状態が慢性化し、牛肉価格は高止まりの状況が続いております。また、食の安全に対する信頼を揺るがす事件が多発するなど、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような環境の下、当社は「お客様の繁盛店作り」のために、無煙ロースターの販売やきめ細かいメンテナンスサービスを実施してまいりました。しかし焼肉業界を取り巻く環境は厳しく、思うような新規出店等はありませんでした。

その結果、当事業年度の売上高は3,363百万円（前期比8.7%減）となりました。営業利益は、原材料価格の高騰により製品原価が上昇し利益率が低下したため、148百万円（前期比9.0%減）となりました。経常利益は、投資事業組合損失（61百万円）、有価証券評価損（17百万円）を計上したため、74百万円（前期比57.9%減）となりました。

特別利益において、前社長逝去による保険金収入（252百万円）を計上しました。しかし特別損失では、前社長の役員弔慰金（232百万円）を計上したほか、投資有価証券売却損（72百万円）及び投資有価証券評価損（197百万円）を計上いたしました。その結果、当期純損失65百万円（前期は61百万円の純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ238百万円増加し、当事業年度末は758百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、149百万円の増加（前事業年度は169百万円増）となりました。その主な要因は、投資有価証券評価損197百万円、役員退職慰労引当金の増加236百万円によるものですが、一方、税引前当期純損失170百万円、保険金収入△252百万円、たな卸資産の増加61百万円、仕入債務の減少40百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、18百万円の減少（前事業年度は113百万円増）となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出289百万円や、有形固定資産の取得による支出121百万円によるものですが、一方、保険金の受取額305百万円、投資有価証券の売却による収入100百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、107百万円の増加（前事業年度は186百万円減）となりました。その主な要因は、短期借入金の純増加170百万円、長期借入金による収入100百万円によるものですが、一方、社債の償還による支出100百万円、配当金の支払56百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
製品	1,199,900	97.5
据付工事	859,289	96.8
その他内装工事	560,024	159.8
合計	2,619,214	106.1

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製品	1,199,675	97.8	58,774	99.8
部材品	596,635	93.7	16,267	116.7
据付工事	849,376	95.5	29,884	75.0
その他内装工事	669,992	188.0	117,194	1,621.8
商品	148,470	26.3	3,264	73.4
合計	3,464,151	94.3	225,385	181.4

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
製品	1,199,750	97.5
部材品	594,300	92.4
据付工事	859,289	96.8
その他内装工事	560,024	159.8
商品	149,647	26.2
合計	3,363,012	91.3

- (注) 1. 総販売実績に対する輸出高の割合が10%以上の輸出先国はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は海外経済の減速に伴う輸出の減少や、生産の横ばい傾向などによる企業収益の伸び悩みが予想され、また原材料高による生活必需品の値上がりや、個人消費を減退させる等の懸念があり、景気の先行きは予断を許さない状況となっています。

焼肉業界については、原材料、人件費等の上昇に加え、個人消費の減退に伴う外食離れが懸念され、経営環境はますます厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような環境下、引き続きお客様のニーズにお応えし、焼肉業界のみならず他の飲食産業やビール園、ホテルのレストラン事業部等へのアプローチを強化し、「お客様の繁盛店作り」のため無煙ロースターの販売のみならず、空調工事や内装工事、その他の附帯工事等を受注し、売上の確保を図ってまいります。具体的には、C.C.CS（クリーン・クール・クッキングシステム）プロジェクト活動により居酒屋、ビール園、ホテルレストランには電気式でダクトレスの無煙ロースター（プルキング）の販売強化を図り、K.K.K（環境・快適・感動）プロジェクトによる住宅立地飲食店向けコンパクト一体型脱煙・脱臭機の新製品を販売開始し、その業種のニーズに合った製品、設備、工事等を販売してまいります。又、焼肉店には平成21年1月に、高性能、高品質の新型ロースター（Lシリーズ）を販売してまいります。

利益面においても、今年7月より製品の販売価格を標準仕様2%～高機能仕様10.8%値上げいたしました。平成21年1月に販売予定の新型ロースターにおいては、部品の共通化、部品点数の減少を図ることにより製造コストの削減を実施し、製品製造原価の低減を図ります。そして、利益率の高い自社製品ならびに消耗部品の売上比率を高め、利益を確保します。又、販売費、一般管理費につきましても、広告宣伝費や旅費交通費等の見直し経費の削減を図り、営業利益の確保に努めてまいります。

更に、現在保有の投資有価証券につきましても、営業強化のために保有するもの以外については、市場の株価動向を鑑みながら順次売却し、業績に影響を及ぼさないように図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 事業内容について

当社の主要事業である無煙ロースターの事業については、平成13年9月に日本国内において、初めてBSE（牛海綿状脳症）に感染した牛が発見され、消費者の牛肉に対する不安感が増大したことから、当社の主力販売先である焼肉店の業績において多大な影響を受けました。

その後、日本国内で発生したBSEの業績に与える影響は徐々に薄れてきておりましたが、平成15年12月に米国内においてもBSEに感染された牛が発見され、米国産牛肉の輸入禁止措置が平成18年7月まで講じられておりました。その結果、牛肉の価格は高騰し、焼肉店の経営環境は一段と厳しさを増しております。現状では、焼肉店は平成13年当時のような危機的な状態ではありませんが、食品偽装による消費者の食肉離れが加速すると、焼肉店の新規出店や異業種からの参入が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社を取り巻く環境について

① 競合等の影響について

当社では競合他社に打ち勝つために、品質の向上、メンテナンスサービスの充実に取り組み、より高い付加価値ある製品、システムを販売してまいります。競合他社の中には低価格競争のみで販売拡充を図ろうとしているところもあります。また、素材原料の高騰による原価の上昇もあり、低価格化が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品開発への対応について

当社は、環境浄化を目指す企業として活動しております。そして、より高品質、高付加価値の製品、システム開発の創造を実現するために、常に技術と顧客ニーズを的確に把握し、魅力ある製品、システム開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切な対応ができなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製造物責任について

当社は、その事業および製品のため、社内で厳しい基準のもとに品質と信頼性の維持確保に努めておりますが、万が一製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。国内外ともPL保険に加入しておりますが、保険で対応出来ない程のコストが発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産について

当社は長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社のこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護出来ないこと、あるいは違法に侵害されることによって、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 保有株式について

当社は、上場および非上場の株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が生じた場合には、保有有価証券に減損が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、昨年同様“お客様の立場で、高付加価値・省エネ・省力化の、使い易く、安全性の高い、高品質な製品を開発し、迅速な納期で、お客様に満足いただける製品を提供する”ことを品質方針として掲げています。特に安全性を重視した機構の改良を進めています。

また、“環境浄化指向企業”として、焼肉店・焼鳥店や食材調理工場などから排出される臭気問題を解決する『臭気処理システム』の設計および品質向上に取り組んでまいりました。今期は更に、機械装置のコンパクト化、メンテナンス性向上等を中心に改良を加えるべく取り組んでまいりました。

なお、技術開発部の部員数は6名、当事業年度の研究開発費の総額は55,703千円です。

当事業年度の取り組み成果は、次のとおりです。

1. 呼び出しチャイムのオプション追加

→複数台近設置店での誤作動防止のため、有線タイプや受信スピーカー付タイプを追加しました。

2. 新型縦引き無煙ロースター（Lシリーズ）の開発

→バーナーを付けたまま一度にインナドレインの脱着が可能で、使い易さが更に向上したLシリーズを開発しました。

3. ダクト内炎監視センサーの開発

→現行のFVD（ファイアー・ボリューム・ダンパー）の温度ヒューズでは、ダクト内に炎が入ったとき、炎を感知し弁を閉じるまでに時間がかかり、ダクト内の延焼を防ぐことが不完全な場合があります。このたび開発したシステムでは、ダクト内の炎の監視を炎センサーで行い、炎を感知すると瞬時に弁を閉じ、より確実にダクト内火災を防ぐことができるシステムを開発しました。

4. ホルモン焼き用ロースターの開発

→脂の多いお肉の場合、焼き網の下で滴下した油に炎がつき、大きな炎が上がり、お肉を焦がす・煤ける、また、安全性についても低下させておりましたが、鉄板形状を見直すことにより、油を効率的に落とし、尚且つ鉄板に火がつきにくい構造のロースターを開発しました。

5. 七輪タイプ卓上ガスコンロの開発

→本炭を使った本格焼肉店などでは七輪を使っているところもありますが、炭を熾す・運ぶ・追加するなどの手間が非常にかかります。そこで七輪の持つ雰囲気を保ちつつ、使い勝手及びランニングコストが格段に良いガスコンロを開発しました。

6. 電気式・ガス式お好み焼器の開発

→従来より正確で、より簡単に温度調節ができ、より省エネタイプの電気式及びガス式のお好み焼器を開発しました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当事業年度の資産合計は、4,093百万円（前事業年度末は3,757百万円）となり、335百万円増加しました。

その要因は、流動資産において現金及び預金が239百万円、仕掛品が45百万円、繰延税金資産が116百万円増加したことによるものです。固定資産においては、有形固定資産が80百万円増加しましたが、投資有価証券が103百万円、長期前払費用が32百万円減少しました。

当事業年度の負債合計は、1,581百万円（前事業年度末は1,102百万円）となり、478百万円増加しました。

その要因は、流動負債において短期借入金が170百万円、未払金が96百万円、1年内返済予定長期借入金が36百万円増加し、1年内償還予定社債が100百万円減少したことによるものです。固定負債においては、長期借入金58百万円、役員退職慰労引当金が236百万円増加しました。

当事業年度の純資産合計は、2,511百万円（前事業年度末は2,654百万円）となり、142百万円減少しました。

その要因は、利益剰余金が122百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円減少したことによるものです。

(2) 経営成績

当事業年度の売上高は、3,363百万円（前事業年度比8.7%減）となりました。

営業利益は、原材料価格の高騰やシートキーの採用により製品原価が上昇し、利益率が低下したため、148百万円（前事業年度比9.0%減）となりました。経常利益は投資事業組合損失（61百万円）を計上したために、74百万円（前事業年度比57.9%減）となりました。

また特別利益では、前社長逝去に伴う保険金収入（252百万円）を計上しましたが、特別損失で投資有価証券評価損197百万円、投資有価証券売却損72百万円、前社長逝去に伴う役員弔慰金232百万円を計上いたしました。

その結果、当期純損失65百万円（前期は61百万円の純損失）となりました。

① 売上高について

当事業年度における売上高は、3,363百万円（前事業年度比8.7%減 319百万円減）でありました。当事業年度は、米国産牛肉が輸入再開されましたが、輸入量は少なく、そのため国産牛、米国産牛共に価格が高止まりの状態が続いております。また、食に対する信頼を揺るがす事件が多発するなど、焼肉店の経営は依然として厳しく、チェーン店、個人店共に新規出店や改装意欲はまだまだ低く、厳しい状況が続いていることが要因であります。

② 売上原価および売上総利益について

当事業年度における売上原価は、2,201百万円（前事業年度比11.6%減 288百万円減）でありました。当事業年度は、原油高により原材料価格が高騰し、製品及び材料の原価は上昇したものの、商品原価率、工事売上原価率は低下しました。その結果、前事業年度と比較して売上原価率は2.1%低下しました。これにより、当事業年度の売上総利益は1,161百万円（前事業年度比2.6%減 30百万円減）となりました。

③ 販売費及び一般管理費について

販売費及び一般管理費は、1,012百万円（前事業年度比1.5%減 15百万円減）となりました。減少した要因は、給料及び賞与（前事業年度比19百万円減）、法定福利費（前事業年度比7百万円減）、研究開発費（前事業年度比5百万円減）であります。一方、販売手数料（前事業年度比5百万円増）、貸倒引当金繰入額（前事業年度比6百万円増）は増加となりました。

④ 経常損益について

当事業年度における経常利益は、74百万円（前事業年度比57.9%減 102百万円減）となりました。当事業年度は、有価証券評価損17百万円（前事業年度は11百万円）、投資事業組合損失61百万円（前事業年度は0百万円）を計上しました。

⑤ 当期純損益について

当事業年度は、特別利益において前社長逝去に伴う保険金収入252百万円を計上し、特別損失において投資有価証券売却損72百万円、投資有価証券評価損197百万円、役員弔慰金232百万円を計上した結果、税引前当期純損失は170百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税を62百万円、法人税等調整額を△166百万円計上したことにより、当期純損失65百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの分析は、「第2事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備の更新、生産能力の拡充合理化のために必要な設備投資を実施しております。当事業年度は製品の品質向上およびコストダウンを図るために、金型の更新16百万円の投資を行いました。また、本社隣地及び建物（賃貸用マンション）を97百万円で取得しました。なお、当事業年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(注) この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社は、無煙ロースターの製造販売およびその据付工事を内容とした単一事業を営んでおり、国内に1ヶ所の工場、また6ヶ所に支社、支店、営業所を有している他、保養所を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成20年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市名東区)	統括業務施設	45,827	—	186,383 (827)	50,680	282,891	8
名古屋工場 (愛知県西加茂郡)	無煙ロースター生産 設備	37,478	754	274,445 (2,406)	24,462	337,141	18 [8]
東京支店 (東京都北区)	販売設備	1,339	—	—	—	1,339	15
大阪支店 (大阪府吹田市)	販売設備	657	—	—	144	802	12 [1]
名古屋支店 (名古屋市名東区)	販売設備	7,767	—	—	415	8,182	12
北海道支社 (札幌市白石区)	販売設備	1,862	—	—	—	1,862	4
仙台営業所 (仙台市太白区)	販売設備	—	—	—	60	60	3 [1]
福岡営業所 (福岡市博多区)	販売設備	—	—	—	81	81	3
その他 (名古屋市名東区他)	賃貸用マンション他	47,331	—	166,491 (1,479)	—	213,822	—

- (注) 1. 土地の面積については、()で記載しております。
 2. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に外数で記載しております。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. その他には賃貸用マンションの土地54,991千円(344㎡)、建物42,914千円を含んでおります。
 5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

名称	台数	期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ソフトウェア オフィスコンピュータ関係 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	60カ月	2,699	2,790
車両関係 (所有権移転外ファイナンス・リース)	2台	24カ月及び45カ月	3,596	2,618
什器備品 オフィスコンピュータ関係 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	60カ月	8,139	32,331

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定月日		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
名古屋工場 (愛知県西加茂郡)	金型	40,000	—	自己資金	平成21年 1月	平成21年 6月	品質の向上を 図るものであ ります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,775,000
計	14,775,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,140,850	同左	ジャスダック証券取引所	—
計	6,140,850	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年8月20日	2,046,950	6,140,850	—	639,307	—	595,887

(注) 上記の増加は、株式分割(1:1.5)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成20年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	8	34	—	1	1,671	1,723	—
所有株式数 (単元)	—	3,136	175	19,883	—	15	38,193	61,402	650
所有株式数の 割合(%)	—	5.11	0.29	32.38	—	0.02	62.2	100.0	—

(注) 自己株式480,597株は「個人その他」に4,805単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ヤマタケ総業(有)	愛知県愛知郡長久手町喜婦嶽1112	15,658	25.50
山田 武司	愛知県愛知郡長久手町	3,243	5.28
竹田 和平	名古屋市天白区	3,000	4.89
シンボ取引先持株会	名古屋市名東区若葉台110	2,041	3.32
㈱百五銀行	三重県津市岩田21-27	1,500	2.44
名古屋中小企業投資育成㈱	名古屋中村区名駅南1-16-30	1,500	2.44
シンボ従業員持株会	名古屋市名東区若葉台110	1,372	2.23
山田 清久	愛知県愛知郡長久手町	663	1.08
山田 みさ子	愛知県愛知郡長久手町	663	1.08
山田 光康	愛知県愛知郡長久手町	663	1.08
計	—	30,306	49.35

(注) 1. 上記の他、4,805百株自己株式を所有しております。

2. 山田武司氏は、平成20年5月23日に逝去され、現在遺産相続協議中のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 480,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,659,700	56,597	—
単元未満株式	普通株式 650	—	—
発行済株式総数	6,140,850	—	—
総株主の議決権	—	56,597	—

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シンボ(株)	名古屋市名東区若葉 台110番地	480,500	—	480,500	7.82
計	—	480,500	—	480,500	7.82

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの状況】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	480,597	—	480,597	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、業績を鑑みた安定的な配当を行うことを基本に、配当性向を勘案しております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。現在のところ、年間の当期純利益及び社会情勢等を見極めて剰余金の配当をしておりますので、中間配当は行っておらず、期末配当のみを実施しております。従いまして、当事業年度は、1株当たり10円00銭の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術、製造体制を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年9月25日 定時株主総会決議	56,602	10円00銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
最高(円)	470	489 ※390	600	490	415
最低(円)	301	350 ※348	410	398	232

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	291	291	277	270	278	289
最低(円)	235	267	233	243	259	232

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
代表取締役社長		田中 利明	昭和32年12月13日生	昭和51年12月 当社入社 平成2年10月 当社取締役社長室長に就任 平成3年7月 当社取締役営業本部長兼東京支店長に就任 平成8年2月 当社取締役営業本部長兼大阪支店長に就任 平成11年4月 当社常務取締役営業本部長に就任 平成20年5月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	375
取締役	管理本部経理部長	水野 泰彦	昭和29年6月14日生	昭和53年4月 梶田純三税理士事務所入社 平成元年7月 当社入社 平成6年11月 当社総務部次長に就任 平成8年4月 当社経理部部長に就任 平成9年9月 当社取締役管理本部経理部長に就任(現任)	(注)3	365
取締役	北海道支社長	片岡 光男	昭和40年11月20日生	平成5年12月 当社入社 平成14年4月 当社札幌支店長(現北海道支社長)に就任 平成19年9月 当社取締役北海道支社長に就任(現任)	(注)3	70
取締役	東京支店長	安藤 紀彦	昭和35年12月22日生	昭和60年7月 当社入社 平成8年2月 当社東京支店長に就任 平成20年9月 当社取締役東京支店長に就任(現任)	(注)6	10
取締役	名古屋支店長	森 竜英	昭和39年11月16日生	平成元年3月 当社入社 平成19年2月 当社名古屋工場長に就任 平成20年7月 当社名古屋支店長に就任 平成20年9月 当社取締役名古屋支店長に就任(現任)	(注)6	10
取締役	生産管理部長	山田 清久	昭和42年8月10日生	平成6年1月 当社入社 平成13年4月 株式会社ミスミへ出向 平成16年9月 当社取締役営業統括部次長に就任 平成19年6月 当社取締役営業統括部次長を辞任 当社資材部資材課長に就任 平成20年7月 当社生産管理部長に就任 平成20年9月 当社取締役生産管理部長に就任(現任)	(注)6	663

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
取締役		林 忠男	昭和10年1月23日生	昭和35年4月 リンナイ株式会社入社 昭和61年2月 日本合同ファイナンス株式会社(現株式会社ジャフコ)入社 平成9年9月 当社取締役に就任(現任)	(注) 3	55
常勤監査役		岡田 隆	昭和14年1月11日生	昭和32年3月 株式会社百五銀行入行 平成6年1月 百五リース株式会社入社 平成11年2月 株式会社ヘルシーファミリー入社 平成13年9月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注) 4	—
監査役		岡田 勝男	昭和12年12月15日生	昭和36年4月 株式会社高岳製作所入社 平成3年7月 タカックシステム株式会社入社 平成4年10月 有限会社OHK研究所設立 代表取締役に就任(現任) 平成6年9月 当社監査役に就任(現任)	(注) 5	—
監査役		菊田 六郎	昭和10年12月8日生	昭和35年3月 株式会社菊田工務店に入社 昭和61年8月 株式会社菊田工務店の代表取締役に就任 平成10年4月 株式会社菊田工務店を退社 平成12年7月 当社に入社 平成19年9月 当社監査役に就任(現任)	(注) 5	—
計						1,548

- (注) 1. 取締役 林忠男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 岡田隆、岡田勝男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結から2年間
4. 平成17年9月28日開催の定時株主総会の終結から4年間
5. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結から4年間
6. 平成20年9月25日開催の定時株主総会の終結から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の代理人として選ばれた取締役で構成する取締役会が「株主への義務の履行」「株主の利益」を念頭におき、経営責任及び報告責任を果たすための体制を整備することです。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の基本状況

当社は取締役、監査役体制を軸に、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。そして、経営の意思決定に関する合議体制として、取締役会を毎月1回開催しております。この取締役会には、監査役も出席し、取締役会のチェック機能の役割も果たしております。監査役会につきましては、社外監査役2名を含む3名で構成され、取締役会と同様に毎月1回開催し、会社の業務運営全般にわたる監査に取り組んでおります。

② 内部監査及び内部統制の状況

内部監査は、監査室が監査方針および内部監査計画に基づき業務全般にわたり、定期的な内部監査を実施しております。また、内部管理体制の整備、運用状況について当社は、社長の指名により構成された内部監査チーム(2名)によって、定期的に各部門の業務執行が法令、社内規定に違反することなく遂行されているかを監査し、その監査報告と改善に向けた助言、提言を行っております。監査役も随時内部監査に同行し、内部監査チームと連携して業務監査を実施しております。

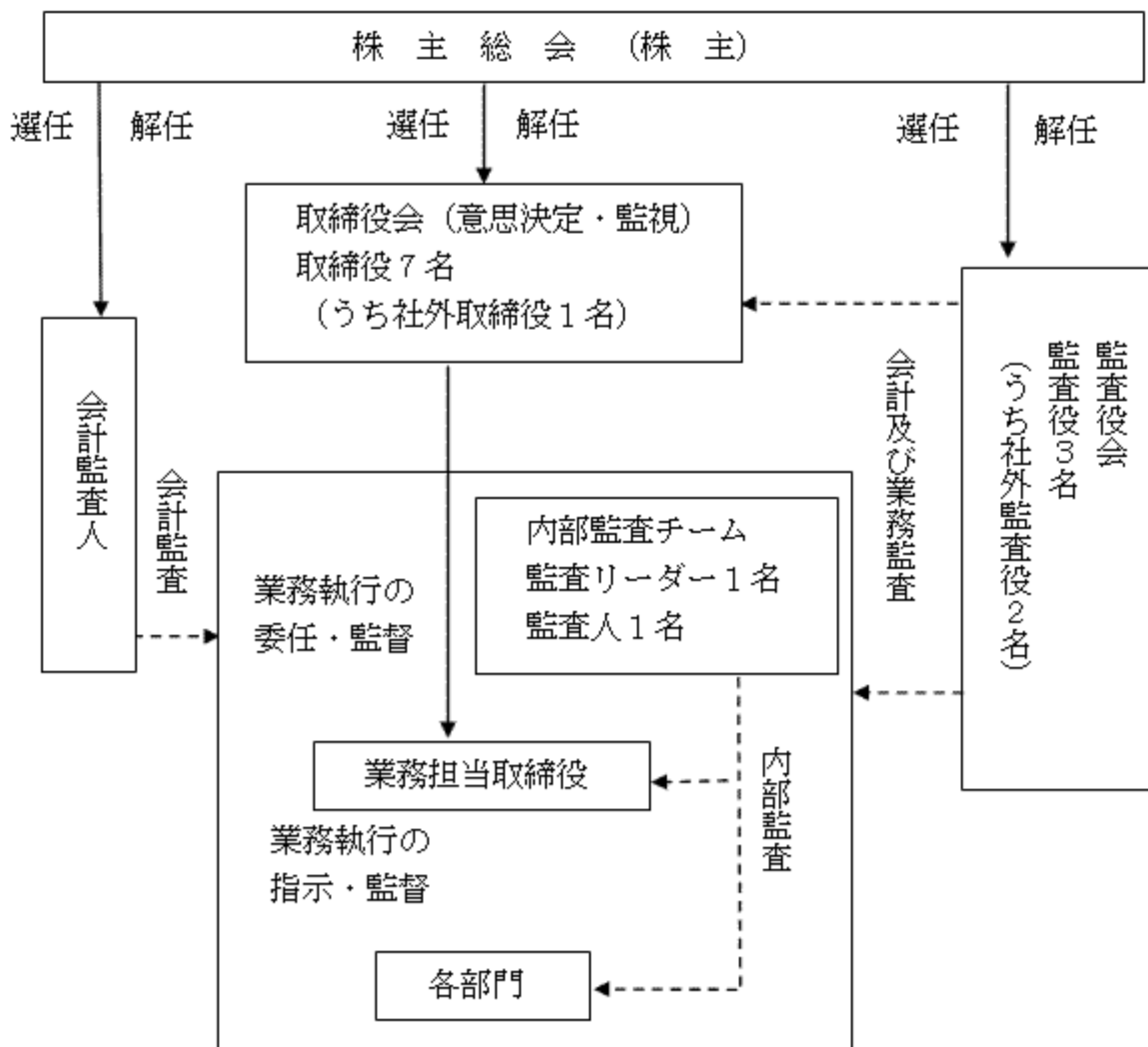
また監査役は、会計監査人による監査に立会ったり、監査終了時には会計監査人と会社の重要事項等についての情報交換や意見交換を行うなど、監査役と会計監査人で連携し監査の実効性を高めております。

社内規定につきましては、随時内容を整備し、徹底を図っております。内部管理体制の充実に向けた取り組みは、上記の社内規定の整備と内部監査による改善を主軸に進めてまいりました。法令の遵守、インサイダー取引の禁止、情報・リスク管理、人権尊重など役員及び従業員全員が遵守しなければならない基本事項の徹底を図っております。

③会計監査人

平成19年7月1日付にて、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。その後、平成19年9月27日開催の第37期定時株主総会において、あずさ監査法人は当社の会計監査人として選任されております。

④当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると次のとおりとなります。



(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名及び社外監査役2名は、当社との間に特別な利害関係はありません。

(4) 役員報酬等の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬等の総額

区 分	支給人員	報酬等
取締役 (社外取締役)	5名 (1名)	92,175千円 (2,700千円)
監査役 (社外監査役)	4名 (2名)	5,850千円 (4,000千円)
合 計	9名 (3名)	98,025千円 (6,700千円)

- (注) 1. 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成12年9月27日開催の第30期定時株主総会決議において年額300,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成12年9月27日開催の第30期定時株主総会決議において年額36,000千円以内と決議いただいております。
4. 報酬等には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額8,500千円（取締役分7,900千円、監査役分600千円）が含まれております。

(5) 監査報酬の内容

平成20年6月期における当社のあずさ監査法人に対する報酬額は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	9,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	一千円

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己株式の取得決議

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(11) 会計監査の状況

①業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

田島 和憲 (あずさ監査法人)	監査継続年数 2年
柴田 光明 (あずさ監査法人)	監査継続年数 6年

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
その他	5名

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第37期事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第38期事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第37期 (平成19年6月30日)		第38期 (平成20年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			708,309		947,413
2. 受取手形	※2		141,904		101,300
3. 売掛金			460,608		462,380
4. 有価証券			71,309		—
5. 商品			89		165
6. 製品			1,309		1,246
7. 原材料			126,084		147,558
8. 仕掛品			18,941		64,114
9. 貯蔵品			18,782		13,198
10. 前払費用			1,902		3,869
11. 繰延税金資産			11,781		128,558
12. 短期保険積立金			8,575		—
13. その他			1,373		29,281
14. 貸倒引当金			△800		△700
流動資産合計			1,570,171	41.8	1,898,388
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	368,580		399,709	
減価償却累計額		275,284	93,295	265,906	133,802
(2) 構築物		43,057		43,057	
減価償却累計額		33,565	9,492	34,595	8,462
(3) 機械及び装置		18,060		7,482	
減価償却累計額		16,278	1,781	6,728	754
(4) 工具、器具及び備品		494,495		464,757	
減価償却累計額		405,880	88,614	388,912	75,844
(5) 土地	※1		572,329		627,320
有形固定資産合計			765,512	20.4	846,184
					20.7

区分	注記 番号	第37期 (平成19年6月30日)		第38期 (平成20年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		30		—	
(2) 電話加入権		4,295		4,295	
無形固定資産合計		4,326	0.1	4,295	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,191,064		1,087,445	
(2) 長期貸付金		10,175		11,000	
(3) 破産更生債権等		17,512		28,780	
(4) 長期前払費用		32,314		—	
(5) 繰延税金資産		101,531		165,267	
(6) 保険積立金		14,657		9,214	
(7) 差入保証金		23,780		23,258	
(8) 会員権等		38,500		38,500	
(9) その他		1,270		1,100	
(10) 貸倒引当金		△13,670		△20,327	
投資その他の資産合計		1,417,135	37.7	1,344,240	32.8
固定資産合計		2,186,974	58.2	2,194,720	53.6
資産合計		3,757,145	100.0	4,093,108	100.0

区分	注記 番号	第37期 (平成19年6月30日)		第38期 (平成20年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		107,126		67,287	
2. 短期借入金	※1	420,000		590,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		—		36,000	
4. 1年内償還予定社債		100,000		—	
5. 未払金		151,037		247,803	
6. 未払費用		30,271		27,277	
7. 未払法人税等		37,017		56,036	
8. 未払消費税等		4,926		2,384	
9. 前受金		22,522		28,445	
10. 預り金		16,715		10,803	
11. 賞与引当金		13,200		14,500	
12. 役員賞与引当金		12,000		8,500	
13. その他		543		878	
流動負債合計		915,361	24.4	1,089,917	26.6
II 固定負債					
1. 長期借入金		—		58,000	
2. 退職給付引当金		112,771		116,215	
3. 役員退職慰労引当金		62,633		299,520	
4. 預り保証金		12,000		17,643	
固定負債合計		187,404	5.0	491,378	12.0
負債合計		1,102,765	29.4	1,581,295	38.6

区分	注記 番号	第37期 (平成19年6月30日)		第38期 (平成20年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		639,307	17.0	639,307	15.6
2. 資本剰余金					
資本準備金		595,887		595,887	
資本剰余金合計		595,887	15.9	595,887	14.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		159,826		159,826	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,400,000		1,350,000	
繰越利益剰余金		14,578		△57,621	
利益剰余金合計		1,574,405	41.9	1,452,205	35.5
4. 自己株式		△188,062	△5.0	△188,062	△4.6
株主資本合計		2,621,538	69.8	2,499,338	61.1
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		32,841	0.8	12,474	0.3
評価・換算差額等合計		32,841	0.8	12,474	0.3
純資産合計		2,654,380	70.6	2,511,813	61.4
負債純資産合計		3,757,145	100.0	4,093,108	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第37期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			第38期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		1,229,985			1,199,750		
2. 商品売上高		571,216			149,647		
3. 材料売上高		643,388			594,300		
4. 工事売上高		1,237,782	3,682,373	100.0	1,419,314	3,363,012	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高		—			1,309		
(2) 当期製品製造原価	※1	677,315			667,162		
(3) 期末製品棚卸高		1,309			1,246		
製品売上原価		676,005			667,225		
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		45			89		
(2) 当期商品仕入高		512,950			114,384		
(3) 期末商品棚卸高		89			165		
商品売上原価		512,907			114,307		
3. 材料売上原価							
材料売上原価		356,428			353,621		
4. 工事売上原価							
工事売上原価		945,476	2,490,817	67.6	1,066,743	2,201,898	65.5
売上総利益			1,191,556	32.4		1,161,114	34.5

区分	注記 番号	第37期 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)			第38期 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1						
1. 販売手数料		8,861		14,209			
2. 荷造運賃		8,922		11,330			
3. 広告宣伝費		25,782		24,827			
4. 貸倒引当金繰入額		1,217		7,514			
5. 役員報酬		91,205		89,525			
6. 役員賞与引当金繰入額		12,000		8,500			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		7,037		4,687			
8. 給料及び賞与		374,500		354,538			
9. 賞与引当金繰入額		3,000		900			
10. 退職給付費用		31,722		46,202			
11. 法定福利費		45,313		38,216			
12. 旅費交通費		77,173		78,908			
13. 租税公課		9,869		13,489			
14. 地代家賃		35,003		33,461			
15. 減価償却費		4,964		4,938			
16. 研究開発費		61,192		55,703			
17. その他		230,922	1,028,689	28.0	225,898	1,012,851	30.1
営業利益			162,867	4.4		148,263	4.4
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息		885		1,233			
2. 受取配当金		4,148		6,733			
3. 有価証券売却益		21,890		—			
4. 企業年金剰余金	3,953		—				
5. 受取販売奨励金	—		1,828				
6. その他	4,237	35,114	1.0	4,032	13,828	0.4	
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息	7,069		7,548				
2. 社債利息	892		775				
3. 有価証券評価損	11,758		17,012				
4. 投資事業組合損失	629		61,652				
5. その他	—	20,349	0.6	378	87,367	2.6	
経常利益		177,632	4.8		74,723	2.2	

区分	注記 番号	第37期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			第38期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益	※2	1. 投資有価証券売却益	55,162	1.5	21,953	274,050	8.1
2. 保険金収入		—	55,162		252,096		
VII 特別損失		1. 投資有価証券売却損	11,300	4.4	72,363	518,964	15.4
2. 固定資産除却損		—	4,704				
3. 投資有価証券評価損		97,490	197,792				
4. 役員退職慰労引当金繰入額		55,596	—				
5. 役員弔慰金		—	232,200				
6. 社葬費用		—	164,386				
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			68,408	1.9		△170,190	△5.1
法人税、住民税及び事 業税		69,000			62,000		
法人税等調整額		61,119	130,119	3.6	△166,592	△104,592	△3.1
当期純損失			61,711	△1.7		65,597	△2.0

製品製造原価明細書

		第37期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		第38期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		568,650	82.9	535,353	81.0
II 労務費		79,113	11.5	75,853	11.5
III 経費	※2	38,417	5.6	49,443	7.5
当期総製造費用		686,182	100.0	660,650	100.0
期首仕掛品棚卸高		69		166	
期末仕掛品棚卸高		166		38	
他勘定振替高	※3	8,770		—	
他勘定受入高	※4	—		6,384	
当期製品製造原価		677,315		667,162	

(注)

第37期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		第38期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1 原価計算の方法 総合原価計算制度を採用しております。		1 原価計算の方法 同 左	
※2 経費の主な内訳 減価償却費	22,674千円	※2 経費の主な内訳 減価償却費	31,211千円
※3 他勘定振替高の内訳 貯蔵品振替	8,770千円	※4 他勘定受入高の内訳 貯蔵品より振替	6,384千円

材料売上原価明細書

		第37期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		第38期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
材料仕入高より振替		342,758	352,668		
荷造運賃		13,670	953		
材料売上原価		356,428	353,621		

工事売上原価明細書

		第37期 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)	第38期 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
工事材料費		148,723	127,809
工事外注費		709,080	951,948
荷造運賃		89,445	32,286
期首仕掛品棚卸高		17,001	18,775
差引：期末仕掛品棚卸高		18,775	64,076
工事売上原価		945,476	1,066,743

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年6月30日 残高(千円)	639,307	595,887	595,887	159,826	1,250,000	297,043	1,706,870	△188,062	2,754,002	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立	—	—	—	—	150,000	△150,000	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△70,753	△70,753	—	△70,753	
当期純損失	—	—	—	—	—	△61,711	△61,711	—	△61,711	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	150,000	△282,464	△132,464	—	△132,464	
平成19年6月30日残高(千円)	639,307	595,887	595,887	159,826	1,400,000	14,578	1,574,405	△188,062	2,621,538	

	評価・換算差額等		純資産合計額
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日 残高(千円)	80,438	80,438	2,834,440
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△70,753
当期純損失	—	—	△61,711
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	△47,596	△47,596	△47,596
事業年度中の変動額合計(千円)	△47,596	△47,596	△180,060
平成19年6月30日残高(千円)	32,841	32,841	2,654,380

当事業年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年6月30日 残高(千円)	639,307	595,887	595,887	159,826	1,400,000	14,578	1,574,405	△188,062	2,621,538
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	△50,000	50,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△56,602	△56,602	—	△56,602
当期純損失	—	—	—	—	—	△65,597	△65,597	—	△65,597
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△50,000	△72,199	△122,199	—	△122,199
平成20年6月30日残高(千円)	639,307	595,887	595,887	159,826	1,350,000	△57,621	1,452,205	△188,062	2,499,338

	評価・換算差額等		純資産合計額
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年6月30日 残高(千円)	32,841	32,841	2,654,380
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩し	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△56,602
当期純損失	—	—	△65,597
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△20,367	△20,367	△20,367
事業年度中の変動額合計(千円)	△20,367	△20,367	△142,567
平成20年6月30日残高(千円)	12,474	12,474	2,511,813

④【キャッシュ・フロー計算書】

		第37期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	第38期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		68,408	△170,190
減価償却費		27,638	36,149
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		517	6,556
賞与引当金の増減額 (減少:△)		3,000	1,300
役員賞与引当金の増減 額(減少△)		△6,000	△3,500
退職給付引当金の増減 額(減少:△)		△16,036	3,444
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		62,633	236,887
受取利息及び受取配当 金		△5,034	△7,967
投資事業組合損失		629	61,652
支払利息		7,069	7,548
社債利息		892	775
有価証券評価損		11,758	17,012
有価証券売却益		△21,890	—
投資有価証券評価損		97,490	197,792
投資有価証券売却益		△55,162	△21,953
投資有価証券売却損		11,300	72,363
固定資産除却損		—	4,704
保険金収入		—	△252,096
売上債権の増減額 (増加:△)		104,037	44,755
たな卸資産の増減額 (増加:△)		9,501	△61,076
仕入債務の増減額 (減少:△)		13,711	△40,299
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△7,220	△2,541
その他		△6,723	60,940
小計		300,521	192,258

		第37期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	第38期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		5,034	8,467
利息の支払額		△7,962	△8,324
法人税等の支払額		△128,223	△42,960
営業活動によるキャッシュ・フロー		169,369	149,440
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△297,198	△266,021
定期預金の払戻による収入		292,132	265,755
有価証券の取得による支出		—	△14,936
有価証券の売却による収入		121,850	3,535
有形固定資産の取得による支出		△22,356	△121,035
投資有価証券の取得による支出		△283,925	△289,577
投資有価証券の売却による収入		287,940	100,999
投資事業組合の分配金による収入		19,212	5,450
貸付けによる支出		△10,200	△19,550
貸付金の回収による収入		10,200	18,350
保険金の受取額		—	305,604
その他の増減		△4,464	△6,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		113,190	△18,369

		第37期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	第38期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,270,000	960,000
短期借入金の返済による支出		△1,320,000	△790,000
長期借入金による収入		—	100,000
長期借入金の返済による支出		△16,520	△6,000
社債の償還による支出		△50,000	△100,000
配当金の支払額		△70,451	△56,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		△186,971	107,766
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		95,589	238,838
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		424,090	519,679
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	519,679	758,518

重要な会計方針

項目	第37期 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)	第38期 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品、原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 商品、原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 工具、器具及び備品 2～20年 (追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が7,393千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>

項目	第37期 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	第38期 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
	(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 市場販売目的 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間 (3年) に基づく均等配分額を比較し、いずれか多い額を償却する方法を採用しております。 自社利用 見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 自社利用 見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金として計上しております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>第37期 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>第38期 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員退職慰労金の会計処理の変更) 役員に対する退職慰労金は、当事業年度から内規に基づく期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日）の公表を契機に、役員の在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 これにより、当事業年度発生額7,037千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額55,596千円については特別損失に計上しております。従来の方と比較して、経常利益は7,037千円、税引前当期純利益は62,633千円それぞれ減少しております。 なお、上記監査・保証実務委員会報告第42号が当事業年度の下期に公表されたため、当中間会計期間は従来の方によっており、当事業年度との首尾一貫性を欠くことになりました。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、経常利益は3,518千円、税引前中間純利益は59,114千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>第37期 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>第38期 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「研究開発費」は、販売費及び一般管理費の100分の 5を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「研究開発費」は53,079千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取販売奨励金」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「受取販売奨励金」は、1,980千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第37期 (平成19年6月30日)	第38期 (平成20年6月30日)
※1 (1) 担保提供資産 建物 63,811千円 土地 460,829 計 524,640 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 360,000千円 ※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって 決済処理をしております。従って、当事業年度の末 日は金融機関の休日のため、当事業年度末日満期手 形が以下の科目の当事業年度末残高に含まれており ます。 受取手形 5,078千円	※1 (1) 担保提供資産 建物 59,010千円 土地 460,829 計 519,840 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 530,000千円 ※2

(損益計算書関係)

第37期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	第38期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 61,192千円 に含まれる研究開発費 _____	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 55,703千円 に含まれる研究開発費 ※2 固定資産除却損の内訳 建物 1,171千円 構築物 105 機械及び装置 583 工具、器具及び備品 2,843 計 4,704

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	—	—	6,140,850
自己株式				
普通株式	480,597	—	—	480,597

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	70,753千円	12円50銭	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,602千円	10円00銭	平成19年6月30日	平成19年9月28日

当事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	—	—	6,140,850
自己株式				
普通株式	480,597	—	—	480,597

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	56,602千円	10円00銭	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,602千円	10円00銭	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第37期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	第38期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>708,309千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△188,629</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>519,679</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	708,309千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△188,629	現金及び現金同等物	<u>519,679</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>947,413千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△188,895</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>758,518</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	947,413千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△188,895	現金及び現金同等物	<u>758,518</u>
現金及び預金勘定	708,309千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△188,629												
現金及び現金同等物	<u>519,679</u>												
現金及び預金勘定	947,413千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△188,895												
現金及び現金同等物	<u>758,518</u>												

(リース取引関係)

第37期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				第38期 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	14,078	4,428	9,649	車両運搬具	7,516	4,897	2,618
ソフトウェア	5,859	1,757	4,101	工具、器具及び備品	48,471	16,139	32,331
合計	19,937	6,186	13,750	ソフトウェア	5,580	2,790	2,790
				合計	61,567	23,827	37,740
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		4,948千円		1年内		11,319千円
	1年超		8,802		1年超		26,421
	計		13,750		計		37,740
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		5,949千円		支払リース料		14,434千円
	減価償却費相当額		5,949千円		減価償却費相当額		14,434千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

第37期(平成19年6月30日)

1. 売買目的有価証券(平成19年6月30日現在)

貸借対照表計上額 (千円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
71,309	△11,758

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年6月30日現在)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成19年6月30日現在)

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年6月30日現在)

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	46,420	101,544	55,123
	(2)債券	100,000	114,950	14,950
	(3)その他	344,370	411,515	67,145
	小計	490,791	628,009	137,218
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	384,957	310,017	△74,940
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	144,136	127,231	△16,904
	小計	529,094	437,248	△91,845
合計		1,019,885	1,065,258	45,373

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
287,940	55,162	11,300

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年6月30日現在)

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	125,805

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年6月30日現在)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券(社債)	—	100,000	—	—

第38期（平成20年6月30日）

1. 売買目的有価証券（平成20年6月30日現在）

貸借対照表計上額 （千円）	当事業年度の損益に含まれた評価差額 （千円）
—	△17,012

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年6月30日現在）

	種類	取得原価 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	131,190	174,645	43,454
	(2) 債券	100,000	111,718	11,718
	(3) その他	118,800	129,189	10,389
	小計	349,990	415,552	65,561
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	219,071	208,706	△10,365
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	307,000	259,009	△47,990
	小計	526,071	467,715	△58,355
合計		876,061	883,267	7,206

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
108,422	21,953	72,363

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成20年6月30日現在）

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	103,196
投資事業組合出資金	100,982

5. 当事業年度中の保有目的の変更

従来、売買目的有価証券として保有していた有価証券について、当事業年度末に保有目的をその他有価証券に変更しております。この結果、「有価証券」が65,320千円減少し、「投資有価証券」が同額増加しております。

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成20年6月30日現在）

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
債券（社債）	—	100,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

第37期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第38期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は昭和62年6月1日より、厚生年金基金制度は平成5年7月1日より採用しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

年金資産の額	36,398,611千円
年金財政計算上の給付債務の額	41,200,120千円
差引額	△4,801,508千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1.25%

2. 退職給付債務に関する事項

	第37期 (平成19年6月30日現在)	第38期 (平成20年6月30日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	227,885	239,571
(2) 年金資産 (千円)	115,113	123,355
(3) 退職給付引当金 (1) - (2) (千円)	112,771	116,215

3. 退職給付費用に関する事項

	第37期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	第38期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
退職給付費用 (千円)	45,530	58,115
勤務費用 (千円)	45,530	58,115

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、従業員300人未満であるため簡便法を適用しており、適格退職年金制度については責任準備金、一時金制度については在籍者の期末要支給額を退職給付債務としております。

(追加情報)

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

第37期 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

第38期 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第37期 (平成19年6月30日)	第38期 (平成20年6月30日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">45,785千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">25,428</td> </tr> <tr> <td>試験研究用資産自己否認</td> <td style="text-align: right;">2,297</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">5,359</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損自己否認</td> <td style="text-align: right;">109,775</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,552</td> </tr> <tr> <td>出資金自己否認</td> <td style="text-align: right;">6,755</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損自己否認</td> <td style="text-align: right;">2,395</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">3,519</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,059</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">208,928</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△83,084</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">125,843</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,531</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">12,531</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">113,312</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金損金不算入額	45,785千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	25,428	試験研究用資産自己否認	2,297	賞与引当金損金不算入額	5,359	投資有価証券評価損自己否認	109,775	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,552	出資金自己否認	6,755	ゴルフ会員権評価損自己否認	2,395	未払事業税損金不算入額	3,519	その他	4,059	繰延税金資産小計	208,928	評価性引当額	△83,084	繰延税金資産合計	125,843	その他有価証券評価差額金	12,531	繰延税金負債合計	12,531	繰延税金資産の純額	113,312	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">47,183千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">121,605</td> </tr> <tr> <td>試験研究用資産自己否認</td> <td style="text-align: right;">2,546</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">5,887</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損自己否認</td> <td style="text-align: right;">99,214</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合損失自己否認</td> <td style="text-align: right;">24,344</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,855</td> </tr> <tr> <td>出資金自己否認</td> <td style="text-align: right;">4,241</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損自己否認</td> <td style="text-align: right;">2,395</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">4,747</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,860</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">331,881</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△29,529</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">302,352</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△8,526</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△8,526</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">293,826</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金損金不算入額	47,183千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	121,605	試験研究用資産自己否認	2,546	賞与引当金損金不算入額	5,887	投資有価証券評価損自己否認	99,214	投資事業組合損失自己否認	24,344	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,855	出資金自己否認	4,241	ゴルフ会員権評価損自己否認	2,395	未払事業税損金不算入額	4,747	その他	13,860	繰延税金資産小計	331,881	評価性引当額	△29,529	繰延税金資産合計	302,352	その他有価証券評価差額金	△8,526	繰延税金負債合計	△8,526	繰延税金資産の純額	293,826
退職給付引当金損金不算入額	45,785千円																																																																		
役員退職慰労引当金損金不算入額	25,428																																																																		
試験研究用資産自己否認	2,297																																																																		
賞与引当金損金不算入額	5,359																																																																		
投資有価証券評価損自己否認	109,775																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,552																																																																		
出資金自己否認	6,755																																																																		
ゴルフ会員権評価損自己否認	2,395																																																																		
未払事業税損金不算入額	3,519																																																																		
その他	4,059																																																																		
繰延税金資産小計	208,928																																																																		
評価性引当額	△83,084																																																																		
繰延税金資産合計	125,843																																																																		
その他有価証券評価差額金	12,531																																																																		
繰延税金負債合計	12,531																																																																		
繰延税金資産の純額	113,312																																																																		
退職給付引当金損金不算入額	47,183千円																																																																		
役員退職慰労引当金損金不算入額	121,605																																																																		
試験研究用資産自己否認	2,546																																																																		
賞与引当金損金不算入額	5,887																																																																		
投資有価証券評価損自己否認	99,214																																																																		
投資事業組合損失自己否認	24,344																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,855																																																																		
出資金自己否認	4,241																																																																		
ゴルフ会員権評価損自己否認	2,395																																																																		
未払事業税損金不算入額	4,747																																																																		
その他	13,860																																																																		
繰延税金資産小計	331,881																																																																		
評価性引当額	△29,529																																																																		
繰延税金資産合計	302,352																																																																		
その他有価証券評価差額金	△8,526																																																																		
繰延税金負債合計	△8,526																																																																		
繰延税金資産の純額	293,826																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">121.5</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">190.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0	評価性引当額の増減	121.5	役員賞与引当金	7.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	住民税均等割等	8.8	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	190.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0																																																																		
評価性引当額の増減	121.5																																																																		
役員賞与引当金	7.1																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																																																		
住民税均等割等	8.8																																																																		
その他	0.7																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	190.2																																																																		

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第37期(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

第38期(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	第37期 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）	第38期 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）
1株当たり純資産額	468円95銭	443円76銭
1株当たり当期純損失金額	10円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	11円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第37期 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）	第38期 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）
当期純損失（千円）	61,711	65,597
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	61,711	65,597
普通株式の期中平均株式数（株）	5,660,253	5,660,253

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	スパークス・グループ株式会社	3,200	117,440
		本間物産株式会社	2,000	100,000
		株式会社ヴィア・ホールディングス	100,000	93,000
		エスフーズ株式会社	60,000	44,520
		株式会社あみやき亭	150	29,550
		株式会社サガミチェーン	23,000	26,266
		日本電信電話株式会社	40	20,800
		株式会社アトム	35,000	13,965
		株式会社百五銀行	15,000	9,525
		株式会社T&Dホールディングス	1,300	8,489
		株式会社十六銀行	15,000	7,815
		株式会社物語コーポレーション	3,600	6,264
		その他 (8 銘柄)	45,420	8,913
		計	303,710	486,547

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	スパークス・エフオーエフ	100,000	111,718
		計	100,000	111,718

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) スパークス・韓国株・ロングショート・ファン ドシリーズ5	1,000	129,189
		(投資信託受益証券) スパークス・アジア エフツー	10,000	101,790
		(投資信託受益証券) スパークス・ストラテジックファンドスリー	10,000	85,288
		(投資信託受益証券) スパークス・ジャパン・バリュートイター	10,000	71,931
		(投資事業有限責任組合) 東海夢ファンド第1号	50	48,254
		(投資事業有限責任組合) スパークスO・M SFファンド	10,000	35,750
		(投資事業有限責任組合) ジャフコ・ジー8 (ビー) 号	1	16,978
計		41,051	489,180	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	368,580	49,293	18,163	399,709	265,906	7,614	133,802
構築物	43,057	250	250	43,057	34,595	1,174	8,462
機械及び装置	18,060	—	10,577	7,482	6,728	443	754
工具、器具及び備品	494,495	16,961	46,698	464,757	388,912	26,886	75,844
土地	572,329	54,991	—	627,320	—	—	627,320
有形固定資産計	1,496,522	121,495	75,690	1,542,327	696,143	36,118	846,184
無形固定資産							
ソフトウェア	5,159	—	—	5,159	5,159	30	—
電話加入権	4,295	—	—	4,295	—	—	4,295
無形固定資産計	9,455	—	—	9,455	5,159	30	4,295
長期前払費用	47,056	1,932	48,989	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	賃貸用マンション	42,914千円
土地	賃貸用マンション	54,991千円
工具、器具及び備品	金型	16,061千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金型	38,586千円
-----------	----	----------

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成15年4月 25日	100,000 (100,000)	—	年0.67	無担保社債	平成20年4月 25日
合計	—	100,000 (100,000)	—	—	—	—

(注) () は1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	420,000	590,000	1.41	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	36,000	1.88	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	58,000	1.88	平成23年1月15日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
合計	420,000	684,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	36,000	22,000	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,470	10,199	957	2,685	21,027
賞与引当金	13,200	14,500	13,200	—	14,500
役員賞与引当金	12,000	8,500	12,000	—	8,500
役員退職慰労引当金	62,633	236,887	—	—	299,520

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額814千円及び債権回収による取崩額1,871千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	5,785
預金の種類	
当座預金	349,461
普通預金	1,772
通知預金	300,000
定期預金	210,394
定期積金	80,000
小計	941,628
合計	947,413

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東産業株式会社	33,138
北沢産業株式会社	12,192
タニコー株式会社	12,178
株式会社大常産業	10,099
大協リース株式会社	7,300
その他	26,391
合計	101,300

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成20年7月	18,052
8月	43,365
9月	15,437
10月	23,048
11月	1,397
合計	101,300

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社梨湖観光	92,907
ダイリキ株式会社	31,467
東産業株式会社	22,778
イー・ジー・エム株式会社	17,415
ダイワラクダ工業株式会社	17,010
その他	280,802
合計	462,380

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 366
460,608	3,546,349	3,544,577	462,380	88.5	47.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (千円)
バイオテック21	71
その他	94
合計	165

5) 製品

品目	金額 (千円)
SC1+F1 SUC-082NTN	637
F1+F1フード SVS	608
合計	1,246

6) 原材料

品目	金額 (千円)
シートキー7セグ制御基板	13,118
シートキー標準制御基板-1	3,174
制御基板	2,855
シートキー高機能操作基板	2,182
セラミック炭	1,675
その他	124,552
合計	147,558

7) 仕掛品

品目	金額 (千円)
ダクト工事仕掛	64,076
レギセット	38
合計	64,114

8) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
展示品	9,696
カタログ・印紙・切手他	3,502
合計	13,198

9) 買掛金

相手先	金額 (千円)
相互工芸株式会社	14,659
高蔵金属工業有限公司	7,770
株式会社創円	5,312
アイ・アール・ティー株式会社	3,837
株式会社豊スピニング	3,727
その他	31,980
合計	67,287

10) 未払金

相手先	金額 (千円)
トップエアー工業株式会社	20,437
三岳工業株式会社	19,425
株式会社アンドー工業	19,000
国策建設株式会社	18,480
有限会社佐藤鋳金	14,347
その他	156,112
合計	247,803

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 その新株発行に係る印紙税相当額 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.shinpo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書

事業年度（第37期）（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月28日東海財務局長に提出。

(2)半期報告書

第38期中（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日東海財務局長に提出。

(3)臨時報告書

平成20年5月30日東海財務局長に提出。企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 9 月27日

シンポ株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 田 島 和 憲 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴 田 光 明 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンポ株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンポ株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更（役員退職慰労金の会計処理の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度から役員に対する退職慰労金について内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 9 月26日

シンポ株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 和 憲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 光 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンポ株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンポ株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。